

## 第12回吹田市政策会議開催結果について

日時:平成30年2月8日(木)9時35分～10時05分

場所:特別会議室(本庁舎高層棟4階)

政策会議構成員8名の出席

(市長、春藤副市長、池田副市長、総務部長、行政経営部長、児童部長、福祉部長、健康医療部長)

○案 件 名	○担当及び関連する部局名
北大阪健康医療都市(健都)アライアンス棟整備・運営事業者の募集に係る普通財産の減額貸付けについて	健康医療部(北大阪健康医療都市推進室)
○審議内容と結果	
<b>【案件概要】</b> 北大阪健康医療都市(健都)への移転が決定した国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所(以下「健栄研」といいます。)のほか、企業や大学等様々な機関や施設が入居・配置可能な複合ビル(アライアンス棟)の設置及び運営に向けた事業者募集に向け、健栄研の運営に係る大阪府及び摂津市との応分の支援として、健都イノベーションパークのアライアンス棟の土地に係る貸付料を30年間、減額しようとするものです。	
<b>【所管部の考え方】</b> 国民の健康の保持及び増進、並びに食生活に関する研究等を行う健栄研は、健都のコンセプトに合致すること等から、長期的・安定的な運営に資するよう、健栄研が入居するアライアンス棟の用地について、貸付料の減額により支援しようとするものです。支援内容は、大阪府、摂津市と応分の負担の内容とします。	
<b>【審議事項】</b> 健都イノベーションパークにおけるアライアンス棟整備・運営事業者の募集において、貸付けを行う際に、健栄研の運営に係る支援として、アライアンス棟の土地に係る貸付料を30年間、1/2に減額することについて。	
<b>【審議結果】</b> 質問・・・結果的にどのぐらいの額を減額することになるのか。 回答・・・貸付料率を2分の1とすることで、年間で約1000万円の減額、30年間で約3億円の減額をする想定となる。  質問・・・厚生労働省、法人、大阪府、摂津市という複数の関係者がいる中で、本市がこの貸付料率で貸付けを行うことにより、法人に対して十分な支援をしているといえるのか。 回答・・・健都の発展に大きな役割を果たす事案であるが、対象となる範囲は本市の市域ではないため、支援規模や金額からみても十分な支援をしているといえる。  質問・・・支援の手法としては、アライアンス棟を設置及び運営する事業者を支援する形となるが、事業者への支援を介して、間接的に健栄研を支援するという形はうまく働くのか。 回答・・・事業者募集の際に、要求水準や支援内容などの事項を仕様書に盛り込むとともに、事業者を選定する際には、外部委員を含めて構成される委員会において、事業計画を精査していく。このことにより、支援の仕組みの適正性が確保されると考える。  指示・・・健栄研の健都への移転は、健都の医療クラスター形成にとって大きな意義があり、その意義は明確に金額で表せるものではないと思われる。健都の発展をけん引していく立場としての本市にとって、意義があるものである。 健栄研の移転が健都のポテンシャル向上につながり、健都のポテンシャル向上が市民の健康寿命の延伸につながるといった図式を、わかりやすく説明できるようにしておくこと。  まとめ・・・本案件は承認された。今回の会議で出された意見を踏まえて、手続を進めること。	